

イタリアの対中経済政策の転換点

— 「一帯一路」構想離脱の背景 —

笠原 健治

はじめに

2019 年末以降感染拡大した新型コロナウイルスと 2022 年 2 月のロシアによるウクライナ侵略（以下、ウクライナ戦争）は政治、経済をはじめとする諸事に関する既存の秩序に大きな変化をもたらした歴史的事象である。

新型コロナウイルスにより大きな影響を受けた経済活動が徐々に正常化する一方、ウクライナ戦争が現在進行形で継続していた 2023 年 5 月、G7 広島サミットが日本において開催された。同サミットにおいてはウクライナ戦争への対応に加え経済安全保障が重要な議題となり、名指しこそしていないものの実質的には中国を念頭に置いた「経済的威圧への対処」について首脳間の合意が図られた¹。

G7 広島サミットにおける様々な合意事項は、新型コロナウイルスとウクライナ戦争という世界的危機により G7 参加国が協力したためといえ否定のしようがないものである。一方、G7 参加国の対外経済政策、とりわけ対中経済政策は必ずしも軌を一にしていたわけではない。

特にイタリアは、2019 年 3 月に中国の「一帯一路」構想に参加するなど宥和的な対中経済政策であったものの、2023 年 12 月に同構想からの離脱を表明するなど対中経済政策を大きく転換させている。新型コロナウイルスからの回復を機に中国との経済関係を強化したマレーシアやタイなどの国がある一方²、何故イタリアが対中経済政策を転換したのか、その転換点、要因は何であったかについては必ずしも明らかにはない。

一国の対外経済政策は、外交、安全保障、国内外の経済状況等の諸要因を政府が考慮し決定するものである。政策転換の要因を多面的に分析することは必要であろうが、網羅的な検討はややもすれば総花的なものとなり

¹ 外務省「経済的強靱性及び経済安全保障に関する G7 首脳声明」2023 年 5 月 20 日。

² 国際通貨基金（IMF）が提供している各国の輸出入データベース（<https://data.imf.org/regular.aspx?key=61013712>, accessed June 28, 2024）をもとに各国の対中貿易額を算出したところ、2021 年のマレーシア、タイの対中貿易額はそれぞれ前年比 34.0%、34.5%と伸長している。

具体的な因果関係の抽出において弊害となる場合がある。そこで本稿では、中国の「一帯一路」構想に参加するなど、宥和的であったイタリアの対中経済政策について、主として経済政策の観点から、転換点とその要因について明らかにすることを試みる。

本稿の構成は次のとおりである。はじめに、2010年代後半からG7広島サミットに至るまでの間の各国の対中経済政策を概観し、イタリアの政策の特異性を説明する。次に、2010年代後半からG7広島サミットまでの間のイタリアの経済政策の変遷をたどり、対中経済政策の転換点と転換に与えた要因の端緒をつかむ。続いて、当該転換点において具体的にどのような要因が作用しイタリアの対中経済政策が変化したのかを分析する。

1 近年の各国の対中経済政策

(1) 近年の世界情勢

はじめに、各国の経済政策の前提となる近年の世界情勢を、経済安全保障の観点から概観する。

ウクライナ戦争は世界経済全体に深刻な影響を及ぼしている。ロシアは世界の主要なエネルギー供給国であり、欧米諸国がロシアに対して行ったロシア関連資産の凍結等の経済制裁に対しロシアは欧米諸国に向けた天然ガスの供給を制限するなど対抗措置の応酬が繰り広げられている。これによりエネルギー価格が高騰し、世界各地のインフレが深刻化している³。加えて、ロシアとウクライナは世界有数の穀物生産国であるため、両国からの穀物供給の減少は食糧価格の上昇を招き、特にアフリカ諸国では深刻な食糧危機が発生し、これが2024年現在も続いている。

また、南シナ海や東シナ海の領有権をめぐる中国の強硬な姿勢は地域の安全保障環境を不安定にし、経済活動のリスクとコストを増大させる要因となっている⁴。習近平政権は、安全保障目標を達成するために経済的手段を用いる「エコノミック・ステイトクラフト」を強化し⁵、「一帯一路」構想に基づくアジア、アフリカ各国への投資を推進している。しかし、このような中国の対外経済政策には、重商主義的な側面が強く、発展途上国にお

³ 経済産業省『令和4年版通商白書』2022年、38頁など。

⁴ Derek Grossman, “How to Respond to China's Tactics in the South China Sea,” RAND, June 3, 2024, <https://www.rand.org/pubs/commentary/2024/06/how-to-respond-to-chinas-tactics-in-the-south-china.html>.

⁵ 土屋貴裕「中国のエコノミック・ステイトクラフト：経済と国防の一体化戦略」国際経済連携推進センター、2024年3月12日、https://www.cfiec.jp/activities/tsuchiya_0312/。

いては債務返済が困難となり、代わりとして港湾等の利用権益の提供を強いられるなど、中国の政治的影響力や内政干渉の問題が浮上している⁶。

さらに、米中間では半導体技術、人工知能、量子コンピューティングといった先端技術をめぐる競争が激化している⁷。これらの技術は、軍事力に直結する重要な要素であり、無人機や精密誘導兵器などへの応用が期待されている。技術的に優位に立つ米国は、先端半導体の設計や生産技術の国外移転を厳しく制限しており、米中間の先端技術をめぐる競争は、経済合理性を超えて、技術的優位の確保を目指した国際的な争いへと発展し、多くの国々を巻き込みながら激化している。

(2)「一带一路」構想と欧州の関係

「一带一路」構想とは、中国の習近平国家主席が2013年に提唱した、中国と欧州をつなぐ広域経済圏構想である。中国から中央アジアを經由して欧州へと続く陸路を「一帯」、南シナ海からインド洋を通り欧州に続く海路を「一路」と呼んでいる。インフラ投資などを通じて中国と沿線の国の経済を発展させ、共同の繁栄を実現することを基本的な理念としている⁸。一方、インフラ投資や貿易拡大を通じて影響力を高めようとする狙いがあるとされる⁹。

中国は同構想に基づき、アジアにおいては中国とラオスを結ぶ高速鉄道の建設やスリランカのハンバントタ港の大規模開発を進めてきた。欧州においては、中国東部沿岸部からスペインのマドリッドまで続く鉄道の開発に加え、ギリシャのピレウス港やドイツのハンブルク港など複数の港湾の開発に関与してきた¹⁰。関与の仕方については、港湾運営会社の株式の取得といった軽易なものから、中国主導の大規模開発や港湾運営権の取得といっ

⁶ David O. Shullman, "Protect the Party: China's Growing Influence in the Developing World," Brookings, January 22, 2019, <https://www.brookings.edu/articles/protect-the-party-chinas-growing-influence-in-the-developing-world/>.

⁷ NHK スペシャル「半導体大競争時代『第1回国家の“命運”をかけた闘い』」2023年1月22日。

⁸ 国家発展改革委員会・外交部・商務部「シルクロード経済ベルトと21世紀海上シルクロードの共同建設推進のビジョンと行動」中華人民共和国駐日本国大使館、2015年3月30日、https://jp.china-embassy.gov.cn/jpn/jzzg/201503/t20150330_2062179.htm。

⁹ 河合正弘『「一带一路」構想と『インド太平洋』構想』『反グローバリズム再考：国際経済秩序を揺るがす危機要因の研究「世界経済研究会」報告書』日本国際問題研究所、2019年、95-155頁。

¹⁰ 前田篤徳「EU港湾と一带一路構想の実像～ギリシャ・ピレウス港の事例考察～」中曽根平和研究所、2023年3月27日、https://www.npi.or.jp/research/data/npi_research_note_maeda_20230328.pdf。

た支配的なものまで複数の形態がある。中でも中国は、欧州とアジア、アフリカを結ぶ海運の要衝であるピレウス港に対して多額の投資を行い、中国国有海運最大手の中国遠洋海運集団（コスコ・グループ）が2008年にピレウス港の運営権の一部を獲得、2016年には同港運営会社の株式の51%を取得し、2021年10月にはその取得を67%まで進め、同港運営への関与を段階的に深めてきた¹¹。

中国が主導するインフラの開発、運営には功罪の両面を見て取れる。たとえば、中曽根平和研究所の前田篤穂はピレウス港運営会社の売上高・損益の構造に着目し、単純に経済的観点から言えば、コスコの経営参画は効果的であったと述べている¹²。一方、コスコが創出したギリシャ人の雇用は、貨物の積み下ろしの日雇い労働といった決して良質とは言えない雇用であり、地元への経済効果の波及が限定的であることも相まって地域社会との軋轢が顕在化しているという報道もある¹³。

このように、「一帯一路」構想には功罪両面があるものの、近年では欧州連合（以下、「EU」）において中国に対する警戒感が高まっており、「一帯一路」構想の負の側面が注目され各国において懐疑的な見方が広まっている。

（3）G7参加国の対中経済政策

以上の情勢を踏まえ、G7参加国がどのような対中経済政策を取っていたかを概観し、分析対象であるイタリアの対中経済政策の特異性を説明する。

ア イタリアを除く G7 参加国の対中経済政策

G7 広島サミット当時の EU は、安全保障上の脅威となるような分野については、対中依存度を軽減するが、それ以外の分野については貿易を継続するという「デリスキング」（De-risking）と言われる概念に基づく対中経済政策を取っていた¹⁴。フランスは、EU の主要国として EU 全体の対中経済政策と軌を一にした政策を取ることを重視した。このため、対中依存度の高い分野については、国内生産への転換や資源入手先の多角化を図るといった措置を講じていた¹⁵。

¹¹ 『日本経済新聞』2021年10月27日。

¹² 前田「EU 港湾と一帯一路構想の実像」10頁。

¹³ 『日本経済新聞』2021年12月10日。

¹⁴ 吉沼啓介「EU 首脳、対中関係におけるデリスキングの方針を確認」JETRO、2023年7月4日、<https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/07/65429a38802bd990.html>。

¹⁵ 『日本経済新聞』2023年1月8日。

欧州最大の経済大国であるドイツは、EU の対中経済政策と連携し、半導体や医薬品といった重要物資の対中依存度の低減を図るなど、中国に対する警戒感を示す経済政策を取っていた。一方、ドイツの主要産業である自動車については、中国への多額の投資を継続するなど、ドイツの対中経済政策は硬軟の二面性を有するものであった¹⁶。

近年のアメリカの対中経済政策は、「切り離す」や「解消する」という意味である「デカップリング」(De-coupling)という言葉に代表される¹⁷。トランプ (Donald Trump) 政権は、中国に対して厳しい関税措置等を講じ、バイデン (Joe Biden) 政権においても、基本的には前政権の対中経済政策が踏襲された。むしろバイデン政権は、サプライチェーンにおける中国の影響を局限するために、中国を除いた友好国間のみでサプライチェーンを構築する「フレンド・ショアリング」に注力しており¹⁸、一層のデカップリングを推進しているとも言える。

イギリスは、英中両国の企業が双方の市場に上場できるサービスを構築するなど、安全保障とは関係の薄い分野では中国との関係の維持、拡大を図っていた。その一方、「The special relationship」（特別な関係）にあるアメリカからの要請により、イギリスの 5G 通信ネットワークからファーウェイ (Huawei) の製品を排除するなど、デカップリングの要素を相当程度含む対中経済政策を講じていた¹⁹。

カナダは、2010 年代、農産品や天然資源の対中輸出を拡大するなど、中国との経済関係を強化してきた。一方、10 年代後半以降、中国への警戒を強め、米英と足並みをそろえた厳しい対中経済政策が取られていた²⁰。

日本は、2022 年に改定した国家安全保障戦略において、経済安全保障の重要性を謳い、関連する施策を推し進めている。中国について、その軍事動向は日本を含む地域と国際社会の安全保障上の強い懸念であると防衛白書において記載するとともに²¹、岸田文雄首相が度々「ウクライナは明日の

¹⁶ 『日本経済新聞』2023 年 2 月 9 日。

¹⁷ 赤平大寿「輸入における規制リスクの高い品目は？米中デカップリングの行方(前編)」JETRO、2023 年 3 月 28 日、<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2023/d6cd2080f2d343c4.html>。

¹⁸ “What is ‘friendshoring’?” *The Economist*, August 30, 2023.

¹⁹ 笠原敏彦「イギリスの経済安全保障政策と対中アプローチの変化」『長崎県立大学国際社会学部研究紀要』第 8 号、2023 年 12 月、24-32 頁。

²⁰ Colin Scarfe, “The Canada-China Global Commerce Picture and Supply Chain Links,” Government of Canada, September 2020, <https://open.canada.ca/data/dataset/76ac9727-f5fa-44d9-9997-bb6a2a1ef161>.

²¹ 防衛省「令和 4 年版防衛白書」日経印刷、2022 年、31 頁。

東アジアかもしれない。」と言及するなど²²、政府としては中国の対外強硬的な姿勢に深い懸念を示していた。一方、民間セクターにおいては、かつてほどではないにせよ対中投資が継続されていた。このように、政府としては一定の警戒感を示しつつ民間セクターを中心に対中投資を継続するといったバランスの取れたアプローチであった。

以上のとおり、イタリアを除く G7 参加国は、程度の差こそあれ経済安全保障の観点から対中警戒感を強め、輸出入管理やサプライチェーンの見直しに関する具体的な取り組みを進めていた。

イ イタリアの対中経済政策

2010年代後半、イタリアは経済成長の停滞、政府債務の増加、高い失業率といった深刻な経済・財政問題を抱えていた。これらの問題に対する既存政党への政治不信が高まる中、2018年6月、大衆迎合的な政策を掲げるコンテ（Giuseppe Conte）政権が誕生した²³。

2015年5月、当時の欧州委員会委員長であったユンケル（Jean-Claude Juncker）は、EUとして当面取り組むべき課題として「デジタル単一市場」を挙げ、デジタル技術の活用をEUの産業政策の中心に据えた²⁴。「デジタル単一市場」は、行政や産業のデジタル化の規格を統一あるいは互換性のあるものにすることで、デジタル経済を大きく成長させEUの産業競争力の向上を企図するものであった²⁵。

フランスやドイツはデジタル技術を活用し産業の競争力を向上させる反面、イタリアは特有の産業体質によりデジタル化の推進が阻まれ国内産業の転換が遅々として進まなかった²⁶。

デジタル化を阻んだ産業体質とはすなわち、①家族経営の中小企業が多くデジタル改革を推進する資金及びスキルを欠いたこと、②情報通信技術関連の人材に乏しかったこと、③高速通信インフラの未整備が指摘されて

²² 「シャングリラ・ダイアログ（アジア安全保障会議）における岸田総理基調講演」首相官邸ホームページ、2022年6月10日、https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/statement/2022/0610speech.html。

²³ 山口綾子「イタリア経済の現状と課題～第二次コンテ政権でイタリアの安定化が期待できるか？～」国際通貨研究所、2019年11月11日、<https://www.iima.or.jp/docs/newsletter/2019/nl2019.20.pdf>。

²⁴ 田中晋「EUが推進するデジタル変革とデータ戦略」『日立総研』Vol. 15-2、2020年11月、16頁。

²⁵ 「デジタル単一市場の構築—次代を切り開くEUの成長戦略」EU MAG、駐日欧州連合代表部、2015年6月29日、<https://eumag.jp/feature/b0615/>。

²⁶ 「焦点：デジタル化に賭けるイタリア零細企業、コロナで死活問題に」Reuters、2021年3月22日、<https://www.reuters.com/article/opinion/-idUSKBN2BE0K1/>。

いる²⁷。このように、デジタル技術を活用した国内産業の転換が進まない中、コンテ政権は、輸出市場の拡大と外部からの投資を呼び込むことで競争力の向上を目指した。そして、他の G7 参加国とは一線を画し、中国が推進する「一帯一路」構想に G7 の中で唯一参加する決断を下した。これにより、イタリアの主要産業である高級ファッション、食料品、ワインの対中輸出の拡大やイタリア主要港湾（ジェノヴァ、トリエステ）の拡張による物流量の増加を通じた経済成長を追求した²⁸。つまりは、イタリアは、デジタル技術を活用した国内産業構造の転換ではなく、貿易拡大とインフラ投資という従来の手法を通じて国内経済を活性化させることを期待し、「一帯一路」構想に参加したのである²⁹。

しかし、その後のドラギ（Mario Draghi）政権およびメローニ（Giorgia Meloni）政権は、親 EU 的な政策を取る中で対中経済政策を徐々に変化させ、G7 広島サミット後の 2023 年 12 月には、「一帯一路」構想からの離脱を表明するに至った。このように、G7 参加国の中で唯一、「一帯一路」構想に参加するなど、2010 年代後半から 2020 年代前半にかけてのイタリアの対中経済政策は特異なものであったと言わざるを得ない。

2 イタリアの経済政策の変遷（2010 年代後半～2023 年）

前節にて概観したとおり、コンテ政権、ドラギ政権、メローニ政権と続く中で、イタリアの対中経済政策は宥和から警戒方向に転換していった。この節においては各政権の経済政策を国内、対外の両面からその変遷をたどり、対中経済政策の転換点と転換に至った要因の端緒をつかむ。

（1）ジュゼッペ・コンテ政権（2018 年 6 月～2021 年 2 月）

コンテ政権が発足した 2018 年当時のイタリアは、経済成長の停滞、政府債務の増加、高い失業率といった深刻な経済、財政問題に直面していた。コンテ政権は、最低所得保証制度の導入をはじめとする大衆迎合的な国内政策やロシアは潜在的な脅威ではなくパートナーであると位置づける対外

²⁷ 同上。

²⁸ Francesca Ghiretti, “The Belt and Road Initiative in Italy: The Ports of Genoa and Trieste,” *IAI Papers*, 21-17, April 2021, <https://www.iai.it/sites/default/files/iaip2117.pdf>.

²⁹ 貿易拡大は経済成長の伝統的な手法である。たとえば、Marianna Belloc and Michele Di Maio, “Successful strategies to help developing countries boost exports,” IGC, December 9, 2013, <https://www.theigc.org/blogs/successful-strategies-help-developing-countries-boost-exports>.

政策を掲げることで、既存の政治体制に対する不満を抱える有権者の支持を得ようとした³⁰。そしてその一環として、中国の「一帯一路」構想への参加を決定した。この決定は、イタリアの経済環境の回復を目指すものであった³¹。

G7 参加国のイタリアが「一帯一路」構想に参加することは、国際的に大きな注目を集めた³²。中でも、「一帯一路」構想への参加により、イタリア国内のインフラ整備や投資プロジェクトにおける中国企業の関与が増え、中国の政治的影響力がイタリア国内外に及ぶリスクについて EU の多くの国が懸念した³³。このため、イタリア国内の一部の政策専門家や政治家からは、対中経済政策の見直しを求める声が上がった³⁴。

さらには、コンテ政権の対中宥和的な政策は、EU の政策から乖離するものであった。欧州委員会のユンケル委員長は、2017 年 9 月に、それまでの EU の取り組みを包括的に記述した「EU の産業政策戦略」を発表し、デジタル化の加速と低炭素・循環型経済への移行を中心として EU の産業競争力を向上させることを目指した³⁵。フランスでは、産業のデジタル化を大規模な投資により一層加速する「フレンチ・テック」政策への追加を 2019 年にマクロン（Emmanuel Macron）大統領が発表³⁶、ドイツでも EU 産業政策戦略を踏まえた「国家産業戦略 2030」が 2019 年 2 月に発表され³⁷、EU 主要国は欧州委員会と強固な連携を見せていた。加えて、前節で述べたとおり、フランス、ドイツは中国の対外経済政策について警戒感を示していた。このように、EU 主要国がリードし、EU の産業政策戦略の履行を推進しようとする中、2019 年 3 月に G7 の一角であるイタリアが「一帯一

³⁰ 吉田健一郎「イタリアでポピュリスト政権誕生 EU 懐疑的な新政権は新たな危機の火種なのか？」みずほ総合研究所、2018 年 6 月 7 日、<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mhri/research/pdf/insight/eu180607.pdf>。

³¹ 植楠広基「イタリアが『一帯一路』構想に関する覚書に署名（中国） 主要国にも広がる『一帯一路』」JETRO、2019 年 6 月 27 日、<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2019/757e34ee4a290d0c.html>。

³² 木内登英「一帯一路のイメージアップを図る中国」野村総合研究所、2019 年 5 月 8 日、https://www.nri.com/jp/media/column/kiuchi/20190508_1.html。

³³ 木内登英「欧州に広がる中国の『一帯一路』構想」野村総合研究所、2019 年 4 月 1 日、<https://www.nri.com/jp/media/column/kiuchi/20190401.html>。

³⁴ 『日本経済新聞』2021 年 6 月 14 日。

³⁵ 村岡有「欧州委が産業政策戦略を発表」JETRO、2017 年 10 月 19 日、<https://www.jetro.go.jp/biznews/2017/10/4aaef84e9f1448.html>。

³⁶ 片岡進「フランスのスタートアップ・エコシステム発展の理由」JETRO、2019 年 8 月 15 日、<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2019/39a63896fb19265a.html>。

³⁷ 福井崇泰「『国家産業戦略 2030』を発表、プラットフォーム企業に警戒感」JETRO、2019 年 2 月 7 日、<https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/02/1d10c113ff3700b4.html>。

路」構想に参加したことは、EUの政策の統一的な遂行を損ない、イタリアと他のEU加盟国、とりわけフランスやドイツといった主要国との対立が表面化した³⁸。そして、イタリアとEU主要国の陰悪な関係が続く中、新型コロナウイルスのパンデミックが発生した。

無論、イタリアにとっても新型コロナウイルスによる混乱の局限と経済の早期回復が重要な政策課題となった。このためコンテ政権は、すべてのEU加盟国を対象として新型コロナウイルスからの復興に関する財政支援を行う「次世代EU基金（Next Generation EU）」（以下、基金）の活用による経済の回復を企図し、EUとの関係改善を模索しつつ、欧州委員会との連携のもと復興計画の作成にあたった。

なお、基金とは、新型コロナウイルスによる被害からの復興対策に充てられる7,500億ユーロ規模の臨時の特別予算である。EU加盟国における新型コロナウイルスによる被害の例外的な深刻さを考慮し、復興のためにはその被害に見合った巨額の公共・民間投資が臨時に必要とされたことから設置されたものである³⁹。

このように、コンテ政権の時代は、中国の提唱する「一帯一路」構想への参加を契機とした中国への接近、EU主要国との対立の表面化とコロナ禍からの復興に際してのEUへの再接近というように、イタリアの経済政策が大きく揺れ動いていた時期であったと言える。

（2）マリオ・ドラギ政権（2021年2月～2022年10月）

コンテ政権は政治信条が異なる複数政党の連立政権であり、徐々に連立政権内での意見対立が表面化、政権運営が困難となり2021年2月に退陣した。その後を継いだドラギは、上院・下院議員選挙を経て選出された首相ではなく、主要政党の支持のもとマッタレラ（Sergio Mattarella）大統領の指名により首相に就任したいわゆるテクノクラート政権であった。このような就任の経緯により、ドラギには選挙公約といったものがなかったが、就任直後の議会における所信表明においてドラギ政権の政策の骨子が明らかとなった⁴⁰。ドラギ政権の経済政策目標の中心は、短期的には新型コロナウイルスで劇的に落ち込んだ経済の回復であり、中・長期的な課題

³⁸ 木内「欧州に広がる中国『一帯一路』構想」。

³⁹ 吉沼啓介「徹底解説：EU復興パッケージ（第2回）」JETRO、2020年9月24日、<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2020/fd5b956acb2b2ada.html>。

⁴⁰ 『日本経済新聞』2021年2月19日。

は構造改革と次世代産業への転換によるイタリアの持続的な経済成長の実現であった。

ドラギ政権は、まずは短期的な目標を達成すべく、次世代 EU 基金を活用しコロナ禍からの復興を果たすというコンテ政権の方針を踏襲した。ドラギ政権はこの基金からの支援により、産業のデジタル・トランスフォーメーション（Digital Transformation: DX）、再生可能エネルギーの活用、交通インフラの整備に投資し、産業の生産性向上、エネルギーコストの低減、効率的な物流などの実現を追求した⁴¹。加えて、ドラギ政権は、国内体制の構造改革にもあたり、各種行政手続きのデジタル化による経済活動の活性化、労働者の解雇規制の緩和や雇用契約の多様化による人材の流動性の向上を進めた。

前政権時に参加を表明した「一帯一路」構想について、ドラギ政権における同構想に対する明確な批判や離脱に向けた政策転換の跡を見ることができないが、いくつかの点において前政権の宥和的な対中経済政策から警戒的なそれへの転換をうかがい知ることができる。例えば、2021年の英国コーンウォールにおける G7 サミット閉幕後の記者会見において、ドラギ首相が中国に関して「多国間のルールを守らない専制的な国家である」、「（中国とは）協力する必要があるが、共有できないもの、受け入れられないものについては率直に話し合わなければならない」旨を発言し、警戒感を示した⁴²。

上記のとおり、ドラギ政権では前政権の方針を引き継ぎ、新型コロナウイルスからの経済の回復における基金の活用を企図し、EU の政策執行機関である欧州委員会との政策協議を重ねることで両者の距離が急速に縮まった。その一方、中国からの投資に対する規制の強化や中国に対する警戒感を含めた G7 における発言など、中国との間には隙間風が吹き始めていた。

（3）ジョルジャ・メローニ政権（2022年10月～現在）

複数政党の連立政権であったドラギ政権は、エネルギー価格高騰に対する支援策等をめぐる与党内の対立により政権が崩壊し⁴³、2022年10月に右派「イタリアの同胞」のメローニ党首を首班とする新政権が発足した。

⁴¹ 山崎杏奈「イタリア、復興パッケージを欧州委に提出、グリーン革命に重点」JETRO、2021年05月10日、<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/01/0c132cfa0408ce4e.html>。

⁴² 「イタリア首相『中国は専制国家』 一帯一路見直しも」日本経済新聞 WEB サイト、2021年6月14日、<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGR1401N0U1A610C2000000/>。

⁴³ 平川容子「ドラギ政権が崩壊、右派政党が急進」JETRO、2022年8月1日、<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/08/320f00c07668839d.html>。

「イタリアの同胞」は極右政党と評されるものの、エネルギー料金の負担軽減や子育て世帯支援といった国内政策に加え、財政規律を重視し EU との協調路線を継続するといった穏健な外交政策により支持基盤を拡大していった⁴⁴。いくつかの国内政策においてドラギ政権との相違がみられたものの、EU との関係についてはドラギ政権の政策を概ね踏襲した。メローニは極右政党の党首ではあるものの決して排外主義者ではなく、むしろ現実主義者であると言われる⁴⁵。ここまで述べてきたとおり、メローニ政権発足時のイタリアは、国内を見ればコロナ禍からの復興、対外的には EU 主要国との関係改善というようにまさに内憂外患ともいえる状況であった。このような状況を踏まえ、「EU からの財政的な援助」と「EU 内での信頼の回復」こそが国益にかなうと捉え、極右政党党首としてのメローニではなく、イタリア首相としての現実主義者メローニという顔をもって親 EU 路線を継続したのである⁴⁶。具体的には、メローニ政権は基金を活用したイタリアの復興計画を着実に履行すべく引き続き欧州委員会との協調を図るとともに、移民政策など他の政策においても EU との連携を進めた⁴⁷。

一方、中国との関係においては、「一帯一路」構想への参加はイタリアが期待したほどの経済効果を生まず、むしろ中国からの輸入拡大により対中貿易赤字が拡大するなど負の側面が大きかったことから⁴⁸、「中国との友好関係を維持したい。」と言いつつも 2023 年 12 月に同構想からの離脱を表明した。この点については次節において詳細に分析する。

⁴⁴ 田中理「イタリアの次期首相メローニはいつ牙をむくのか」東洋経済 ONLINE、2022 年 9 月 30 日、<https://toyokeizai.net/articles/-/622609>。

⁴⁵ たとえば、田中理「メローニの現実路線は続くのか？ ～秋の予算協議がスタート～」第一生命研究所、2023 年 9 月 28 日、<https://www.dlri.co.jp/report/macro/282472.html>。

⁴⁶ このようなメローニの政治姿勢はイタリア国民の支持を得ている。メローニ政権の支持率は発足後 50%前後で推移し、メローニが党首を務める「イタリアの同胞」の政党支持率は 2022 年には約 22～26%、2024 年も 30%近くあり、堅調に推移した。“Ahead of U.S. visit, about 6 in 10 Italians view Prime Minister Giorgia Meloni favorably,” Pew Research Center, July 25, 2023, <https://www.pewresearch.org/short-reads/2023/07/25/ahead-of-us-visit-about-6-in-10-italians-view-prime-minister-giorgia-meloni-favorably/>; 平川容子「与党支持率堅調 極右から親EUに(イタリア)」JETRO、2024 年 12 月 2 日、<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2024/0701/283152a9184e0b94.html>。

⁴⁷ 篠原令子「堅実な政策路線を歩むイタリアのメローニ政権」国際通貨研究所、2024 年 3 月 11 日、<https://www.iima.or.jp/docs/newsletter/2024/nl2024.4.pdf>。

⁴⁸ 「イタリア、『一帯一路』構想からの離脱を中国に通知」BBC NEWS JAPAN、2023 年 12 月 7 日、<https://www.bbc.com/japanese/67645402>。

3 対中経済政策の転換点と要因の分析

(1) 対中経済政策の転換点

前節で概観した近年のイタリアの経済政策の変遷から、イタリアの対中経済政策の転換は「基金の活用によるコロナ禍からの復興」にあったのではないかと仮説が浮かび上がる。そこで本項では、基金の活用がどのような経路をたどり、イタリアの対中経済政策の転換に至ったかについて、イタリアとEUの経済財政政策をめぐる新型コロナウイルスのパンデミック前後の議論を中心に分析する。

ア 新型コロナウイルスのパンデミック前

基金活用の過程においてイタリアの経済財政政策がどのように変遷していったのかの分析に際しては、経済財政政策についてのEUと加盟国の関係を踏まえる必要がある。

EUは1952年に設立された欧州石炭鉄鋼共同体を源流とし、欧州連合条約に基づき、経済通貨同盟、共通外交・安全保障政策等の広範な分野における協力を進めてきた政治・経済統合体である⁴⁹。EUは、いくつもの基本条約の改定と加盟国の増加を経て単一市場を完成させ、共通の通貨ユーロを導入し現在に至る。2009年のギリシャの債務危機を発端にユーロ危機が起きると、財政規律の問題や域内の競争力格差などに起因する様々な問題が浮き彫りとなった。このためEUは、加盟国の債務危機がユーロ圏全体に波及することを未然に防止するために加盟国の財政健全化に関する監視を強化した⁵⁰。その具体的な施策の一つとしてEUは、欧州委員会が加盟国の経済財政状況を評価し必要な取組みをEU理事会が各国に勧告する仕組み（欧州セメスター制度）をEUの中期成長戦略「欧州2020」に基づき導入した⁵¹。欧州セメスター制度の導入以来、イタリアはEUから、厳しい解雇規制による硬直化した労働市場の改善や各種規制により非効率、高コストとなった産業構造の改革が勧告された。特に、年々拡大する財政赤字を解消すべく税制見直しや歳出削減といったいわゆる痛みを伴う改革が要求された⁵²。累次のEUからの勧告に対し、歴代のイタリア政権は幾度

⁴⁹ 「欧州連合(EU)概況」外務省、2024年3月24日、<http://www.mofa.go.jp/area/eu/data.html>。

⁵⁰ 「ギリシャ問題とユーロ圏の構造強化」内閣府『世界経済の潮流 2015年Ⅱ』、2015年12月、http://www5.cao.go.jp/j-j/sekai_chouryuu/sa15-02/s2_15_3_2.html。

⁵¹ 「ヨーロッパ・セメスターの概要と今後のスケジュール」JETRO、2011年4月28日、https://www.jetro.go.jp/ext_images/jfile/report/07000609/eu_european_semester.pdf。

⁵² 「2年目を迎えたヨーロッパ・セメスターの国別勧告の概要」JETRO、2012年9月3日、<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2012/07001058.html>。

も国内の労働市場改革等を進めようとしたものの、都度、国民の反対にあい遅々として改革が進まなかった。このような状況は 2010 年代に長らく続き、徐々にイタリア国内においても EU 懐疑派が台頭、イタリアと EU 間で相互不信が深まっていった⁵³。

1993 年に発効したマーストリヒト条約では、加盟国に対して政府の財政赤字を対 GDP 比 3%以内、債務残高を対 GDP 比 60%以内とすることを規定し、過剰財政赤字に陥った加盟国に対し適切な対応を求める「過剰財政赤字手続き」(Excessive Deficit Procedure: EDP) なる措置が設けられた⁵⁴。加えて、前述の「欧州セメスター制度」が 2010 年に導入された。以降、イタリアは財政状況の改善に関する EU からの勧告を度々受け、ついに 2019 年 6 月、表 1 に示す 3 つの理由によりイタリアに対して EDP を開始することが妥当との判断が EU 理事会により下された⁵⁵。

表 1 「過剰財政赤字手続き」開始の勧告理由

①	2018 年の財政データの実績が中期的な財政目標の達成に向けた調整パスから逸脱し、2019～2020 年の見通しも大幅に逸脱するリスクが高いこと。
②	2018 年後半以降の景気減速では、債務基準に照らして必要な財政調整の未達を正当化するのに十分でないこと。
③	成長促進につながる構造改革分野での取り組みが不十分で、新たに提出された改革案が具体性に欠けること。

(出所) 田中理「EU がイタリアに宣戦布告」を元に筆者作成。

勧告前に欧州委員会がイタリアの取り組みに対して説明を求め、イタリア政府は国有資産の売却や包括的な税と歳出の見直し作業を行うことを約束したが、欧州委員会はイタリアのこうした取り組みを十分には評価しなかった⁵⁶。この時期がイタリアと EU の相互不信の頂点であったと言える。財政状況の改善を求める EU と連立政権内の政策調整が進まず明確な対応

⁵³ 伊藤さゆり「イタリアで『EU 懐疑主義政権』誕生に現実味」東洋経済 ONLINE、2018 年 3 月 5 日、<https://toyokeizai.net/articles/-/211267>。

⁵⁴ 馬場康郎「EU における財政（規律）ルール見直しと日本への示唆」東京財団、2024 年 3 月 21 日、<https://www.tkfd.or.jp/research/detail.php?id=4472>。

⁵⁵ 田中理「EU がイタリアに宣戦布告」第一生命研究所、2019 年 6 月 6 日、<https://www.dlri.co.jp/report/macro/2019/tanaka190606italy.pdf>。

⁵⁶ 同上。

を示せないイタリア政府との間で膠着状態が続く中、2020年3月の世界保健機関による新型コロナウイルスのパンデミック宣言とその対応という新たな難局を迎えることとなった。

イ 新型コロナウイルスのパンデミック後

EU加盟国における新型コロナウイルスによる被害の例外的な深刻さを考慮し、2020年7月、EU理事会において「次世代EU基金」の設置が合意された⁵⁷。続く2020年9月に欧州委員会は、今後各国が欧州委員会に提出する復興計画に含めるべき内容を記載した戦略的ガイダンスを公表した⁵⁸。

EU加盟国が基金から補助金と融資を受けるには次のプロセスとなる。まず、加盟国は改革や投資内容を明記した2026年までに実施可能な計画を、欧州委員会に提出する。次に欧州委員会は、計画内容を評価する。その評価にあたっては、単に経済効果だけではなく、地球温暖化対策への取り組みやデジタル化の推進など戦略的ガイダンスに示されたEUの優先政策に対する貢献を加味する⁵⁹。

イタリアの国内産業の中心は観光業、サービス業、製造業であり、新型コロナウイルスによる経済への打撃がEUの中でも大きかった⁶⁰。このため、コンテ政権は2020年7月のEU理事会で合意された基金について、イタリアの策定する復興計画の内容が戦略的ガイダンスに沿い、欧州委員会から速やかに承認を得られるようにすべく、欧州委員会と非公式な協議を重ねた。そして、2021年1月、過去に欧州委員会の勧告で促されていた各種改革を広く包含する「再興・回復のための国家計画」（Piano Nazionale di Ripresa e Resilienza）（以下、復興計画）を発表するに至った⁶¹。イタリアの復興計画発表直後の2021年2月には、EU理事会において基金の中核政策の設立規則が正式に採択され⁶²、基金の始動に向けた準備が着々と進展していることが示された。

そして、コンテ政権に続くドラギ政権は、2021年5月、前政権が作成した復興計画の一部を見直した上、所定の期日までに欧州委員会に提出した

⁵⁷ 吉沼「徹底解説：EU復興パッケージ（第2回）」。

⁵⁸ 吉沼啓介「欧州委、復興基金の中核政策『復興レジリエンス・ファシリティ』のガイダンスを公表」JETRO、2020年9月18日、<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/09/e9a9c59574122869.html>。

⁵⁹ 吉沼「徹底解説：EU復興パッケージ（第2回）」。

⁶⁰ 経済産業省『令和3年版通商白書』39頁によれば、2020年のイタリアのGDP成長率は対前年比-8.9%であり、ユーロ圏全体の-6.6%よりも深刻であった。

⁶¹ 山崎安奈「EU復興基金にかかる執行方針を発表、3,000億ユーロ超の投資計画」JETRO、2021年1月27日、<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/01/0c132cfa0408ce4e.html>。

⁶² 安田啓「EU理事会、復興基金『次世代のEU』の中核部分を正式採択」JETRO、2021年2月15日、<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/02/3827da91ff1d2c65.html>。

旨を発表した⁶³。同計画は、①デジタル化などの推進、②グリーン革命、③持続可能なモビリティのためのインフラ、④教育と研究、⑤包摂と結束、⑥健康の6つの柱で構成され、中でも再生可能エネルギーや水素の利用拡大といった②の施策に力点が置かれていた。なお、イタリアの計画の総額は約2,350億ユーロ、そのうち①デジタル化の推進が約500億ユーロ、グリーン革命が約700億ユーロであり両分野の予算が計画の大半を占め、まさにEUの優先政策と軌を一にする内容であった⁶⁴。5月末日には、基金の原資となるEU名義の債券発行について全EU加盟国が批准し、基金の始動、すなわちEUから各国への予算支出の準備が整った⁶⁵。

イタリアが提出した復興計画は欧州委員会で審議され、2021年6月22日に認められた旨が発表された⁶⁶。そして、8月13日にはイタリアの復興計画に基づきEUから支援される合計1,915億ユーロのうち13%にあたる249億ユーロがイタリアに融資された⁶⁷。

以上述べてきた内容を一覧にしたものが巻末の別表である。コンテ政権が作成した復興計画の一部を修正し、2021年5月にドラギ政権が欧州委員会に提出した復興計画はEUの優先する政策を多分に含む内容であった。このことから、復興計画を策定する過程、すなわち、復興計画策定に向けてイタリアとEUが重ねた非公式協議の中において両者の関係が改善し、イタリアの経済財政政策がEU寄りに大きく転換していった蓋然性が高いものと推察される。イタリアの経済財政省によれば、復興計画による改革はEUからの勧告に沿って競争力を強化し、投資の促進や生産性の向上を阻む制約を除去することを目的とするものであった⁶⁸。つまりは、イタリア政府はコロナ禍からの復興を目的とした基金の活用により、イタリア特有の事情により遅々として進まなかった国内改革を一挙に進めようとしたのである。2020年3月の新型コロナウイルスのパンデミック宣言から、復興

⁶³ 山崎「イタリア、復興パッケージを欧州委に提出、グリーン革命に重点」。

⁶⁴ 同上。

⁶⁵ 安田啓「EU復興基金が正式に始動、共同債券の発行を全加盟国が承認」JETRO、2021年6月2日、<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/06/cdcfa363a083056b.html>。

⁶⁶ European Commission, “Next Generation EU: European Commission endorses Italy's €191.5 billion recovery and resilience plan,” June 22, 2021, https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/pt/ip_21_3126。

⁶⁷ European Commission, “Next Generation EU: European Commission disburses €24.9 billion in pre-financing to Italy,” August 13, 2021, https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_21_4066。

⁶⁸ Ministero dell'Economia e delle Finanze, *The Recovery and Resilience Plan: Next Generation Italia*, February 9, 2021, <https://www.mef.gov.it/en/focus/The-Recovery-and-Resilience-Plan-Next-Generation-Italia/>。

計画発表（2021年1月）後の2021年3月までの政権支持率の平均は56%であり⁶⁹、基金の活用を含めたコンテ政権の一連のコロナ対応策は国民から一定の支持を得ていたと言える。

以上のとおり、基金を活用したコロナ禍からの復興を奇貨として積年の課題であった国内改革を一挙に進める方向に舵を切り、そのための計画策定を通じEUとの関係が大きく改善したこの時期こそが、イタリアの対中経済政策の転換点であったと言える。

（2）復興計画の履行と対中デリスキングの接続

デリスキングという概念は2023年3月30日、ベルギーのブリュッセルで行われた会合において、欧州委員会委員長のフォン・デア・ライエン（Ursula von der Leyen）により明らかとなった。同氏は演説で、「私は、中国から切り離すことは現実的ではないし、欧州の利益にもならないと考えている。私たちの関係は白か黒かではなく、私たちの対応も白か黒ではない。だからこそ、私たちはデカップルではなく、デリスクに焦点を当てる必要がある。」（括弧内、筆者による日本語訳）と述べた⁷⁰。フォン・デア・ライエンによれば、対中デリスキングは、サプライチェーンの多様化による経済的依存の低減、再生可能エネルギーの利用による持続可能な成長、重要な技術の強制的な移転を禁止するなどの公正な競争条件の確保、共通の価値観に基づく協調的な外交が柱となる。

デリスキングという概念の提唱は上述のとおり2023年3月であり、イタリアの基金活用におけるEUとの政策協議の段階においてはこの概念は産声を上げてはいなかった。しかし、2020年9月に欧州委員会が示した戦略的ガイダンスには、再生可能エネルギーの導入及びサプライチェーンの強化並びにデジタル化の促進により経済の持続可能性を高めリスクに備えた強靱な経済構造を構築することが謳われ、デリスキングの概念の萌芽を見ることができる。そしてイタリアはこの戦略的ガイダンスに沿い復興計画を策定した。つまりは、イタリアが復興計画を着実に履行することはEU

⁶⁹ 世界各国・地域の政治、経済、消費動向に関する統計データを提供する Statista 社がまとめた、2020.3～21.3の政権支持率の平均値として筆者が算出した。“Trust in previous Prime Minister Giuseppe Conte in Italy from April 2019 to March 2021,” statista, <https://www.statista.com/statistics/977223/support-for-prime-minister-conte-in-italy/>.

⁷⁰ Ursula Gertrud von der Leyen, “Speech by President von der Leyen on EU-China relations to the Mercator Institute for China Studies and the European Policy Centre,” European Commission, May 30, 2023, https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/speech_23_2063.

の対中デリスキング政策の一端を担うことと同義なのである。このことから、イタリア、EU、中国という三者の関係において、元々中国に対して警戒感を示し距離を取っていたEUにイタリアが接近すればするほど、イタリアと中国の関係には遠心力が働くという構図であったと言える。

2023年2月のイタリアのロンバルディア州とラツィオ州の地方選挙は、メローニ政権発足後の最初の地方選挙であった。当該選挙では、メローニ率いる右派が両州で50%以上の票を獲得して勝利し、EUとの協調的な政策が国民の信任を得たとの評価がなされている⁷¹。また、2023年11月に欧州委員会は、イタリアは復興計画を着実に履行しており、特に、グリーン革命とデジタル化への大幅な投資、脱税対策、民事訴訟改革で大きな進展（substantial progress）を遂げていると評価している⁷²。このように、基金の活用を中心としたイタリアの経済政策は国内外から高く支持されている。加えて、メローニは就任当初から、EUのウクライナ支援を強く支持するなど⁷³、経済と安全保障の両面でEUとの連携が緊密になっている。

上述の分析から、イタリアはEUによって「一帯一路」構想から離脱させられた。とも言えるが、以下に見るようにイタリア自身にも「一帯一路」構想から離脱する内発的動機があったことも確からしいものである。

中国との経済関係について、イタリアが「一帯一路」構想に参加した2019年から2022年までの間に、中国からの輸入額は71%増加したものの、中国への輸出額は19%の増加にとどまり、イタリアの対中貿易赤字は20,936百万ドルから43,173百万ドルと2倍以上に急拡大している⁷⁴。アメリカのData Wheel社が運営するObservatory of Economic Complexityが提供する貿易に関するデータベースから、2020年前後で中国からイタリアへの輸出が拡大している製品は、小型電子機器、電子部品、服飾品、化学製品、鋼材であることがわかる⁷⁵。前述のとおり、電子機器類はEU及びイタリ

⁷¹ 田中理「イタリア地方選で右派が勝利～メローニ首相の穏健路線が奏功～」第一生命経済研究所、2023年2月14日、<https://www.dlri.co.jp/report/macro/232984.html>。

⁷² “Proposal for a Council Implementing Decision Amending Implementing Decision (EU) (ST 10160/21; ST 10160/21 ADD 1 REV 2) of 13 July 2021 on the approval of the assessment of the recovery and resilience plan for Italy,” European Commission, November 24, 2023.

⁷³ 「イタリア新首相、ウクライナ武器支援約束『和平への唯一の道』」ロイター、2022年10月27日、<https://jp.reuters.com/article/idUSL6N31S00L/>, accessed June 28, 2024.

⁷⁴ 檜橋広基「中国共産党の中央対外連絡部部長、イタリアを訪問」JETRO、2023年7月11日、<https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/07/ca7a3d865ff36295.html>。

⁷⁵ Data Wheel社の起源はマサチューセッツ工科大学のメディアラボであり、2013年に同社はMITからスピンオフされた企業である。

アとして中国への依存度の低減を追求している分野であり、服飾品はイタリアの伝統的な輸出産業である。イタリア政府として明示的には言及していないものの、対中貿易赤字の拡大や中国からの安価な製品の流入によるイタリア企業の競争力の低下をイタリア政府が懸念していたことは想像に難くはない。

このように、イタリアとしては「一帯一路」構想参加から得られる経済的利益が十分ではなく、もはや EU 主要国やアメリカの懸念を押し切ってまでイタリアが同構想に参加する合理的理由は存在しなかったと言える。加えて、2024年 G7 サミットで議長国を務めるイタリアがアメリカや NATO との関係を重視するといった政治的思惑もあり、2023 年 12 月に「一帯一路」構想からの離脱表明に至った⁷⁶。

以上をまとめれば、イタリアが対中経済政策を転換させた要因は以下の二つである。

- ① コロナ禍からの復興に際しては「次世代 EU 基金」の活用が不可欠であり、EU との緊密な連携がイタリアの国益にかなうこと。
- ② 「一帯一路」構想から得られた経済的利益が十分ではなく、EU 主要国やアメリカの懸念を押し切ってまで中国に対して宥和的な政策を取る合理的理由がないこと。

おわりに

本稿は、G7 の一角であるイタリアが、2019 年 3 月に中国の「一帯一路」構想に参加したものの 2023 年 12 月には離脱を表明するなど、対中経済政策を大きく転換させたことについて、政策の転換点はどこであったのか、どのような要因が政策転換に影響を及ぼしたのかを明らかにすることを試みたものである。

第 2 節において、2010 年代後半から 2023 年までのコンテ政権、ドラギ政権、メローニ政権の経済政策の変遷を追い、2020 年 7 月に設置された「基金の活用によるコロナ禍からの復興」がイタリアの対中経済政策の転換点であったのではないかと仮説を導出した。

第 3 節の前半において、基金の設置、イタリアの復興計画作成、計画の履行開始までの経緯を細部にわたり辿ったところ、基金の設置そのものが転換点ではなく、2021 年 1 月にコンテ政権が発表した復興計画の作成及び

⁷⁶ 「イタリア『一帯一路』離脱 G7 結束を優先、対中配慮も」日本経済新聞 WEB サイト、2023 年 12 月 7 日、<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGR06E840W3A201C2000000/>。

ドラギ政権における復興計画の一部見直しの過程において重ねた欧州委員会との非公式協議がイタリアの経済政策の転換点であった蓋然性が高いことを明らかにした。そして第3節の後半においては、政策転換に影響を与えた要因として、①コロナ禍からの復興に際しては「次世代 EU 基金」の活用が不可欠であり、EU との緊密な連携がイタリアの国益にかなうこと、②「一帯一路」構想から得られる経済的利益が十分ではなく、EU 主要国やアメリカの懸念を押し切ってまで中国に対して宥和的な政策をとる合理的理由がないこと、の二つを導出した。

本稿は公開の資料に基づき分析を進めたものであり、政策の転換点に関するより詳細な分析のためにはイタリアが EU と重ねた非公式協議の内容について協議にあたった当局者らへのインタビューを行うなど公開資料以外による研究を進める必要がある。また、冒頭述べたとおり、一国の対外経済政策は外交、安全保障、国内外の経済状況等の諸要因が複合的に作用し形成される。イタリアの対中経済政策についてより重層的に分析することも望まれよう。加えて、アジア太平洋地域に対するイタリアの国家戦略という全体の文脈において対中経済政策の転換がどのように位置づけられるのかといったより高次の観点からの分析も求められよう。ロンドン大学キングスカレッジのパタラーノ（Alessio Patalano）は、「イタリアのアジア太平洋地域への戦略的関与」について、同国の外交・安全保障政策の基盤となってきた「拡大地中海」（enlarged Mediterranean）という地政学的概念の再概念化であると分析しており大いに参考になる⁷⁷。これらの点については将来の抱負としたい。

ボールドウィン（David Baldwin）によれば、対外援助はエコノミック・ステイトクラフトの有力な手段と位置づけられている⁷⁸。本稿で対象としたイタリアの対中経済政策の転換は、EU が基金を通じた対外援助によりイタリアに影響を及ぼし政策を変更させたとも見ることができ、エコノミック・ステイトクラフトの観点からも大変興味深い事例である。地域的な課題と全世界的な課題が折り重なり複雑さが増す今日、国家と国際機関が連携し諸課題の解決の方途を探る上で、本事例から多くを学ぶことができるのではないであろうか。

⁷⁷ Alessio Patalano, "What Is an Italian Carrier Strike Group Doing in the Indo-Pacific?" *War on the Rocks*, August 29, 2024, <https://warontherocks.com/2024/08/what-is-an-italian-carrier-strike-group-doing-in-the-indo-pacific/>.

⁷⁸ デヴィッド・A・ボールドウィン『エコノミック・ステイトクラフト 国家戦略と経済的手段』佐藤丙午監訳、国際経済連携推進センター訳、産経新聞出版、2023年、49-51頁。

別表 イタリアの経済財政問題に係る EU との主なやり取り

No	年月日	EU の取組み	イタリアの対応
1	2010.10	ギリシャ財政危機の再発防止のため、欧州委員会が加盟国の経済財政状況を評価し必要な取組みを EU 理事会が各国に勧告する仕組み（欧州セメスター制度）を EU の中期成長戦略「欧州 2020」に基づき導入	
2	以降	毎年 EU 理事会が各国に対し経済財政上、必要な取組みを勧告	2010 年代の複数の年において財政状況改善に関する勧告を受けるも国内制度の改革が遅々として進まず。
3	2019.6.5	EU 理事会は、イタリアの財政再建の取組みが不十分であるとして「過剰財政赤字手続き」を開始することが妥当と判断	国有資産の売却や国内制度改革を EU に約束するも EU から取組みが十分評価されず。
4	2020.7.21	EU 理事会において、新型コロナウイルスからの復興に充てる「次世代 EU 基金」の設置について合意	
5	2020.9.17	欧州委員会は、各国が策定する復興計画に含めるべき内容を記載した戦略的ガイダンスを公表	イタリアと欧州委員会の当局間において、伊の復興計画が速やかに承認を得られるよう、度重なる非公式協議を実施

6	2021. 1.18		イタリアが次世代 EU 基金から支援を受けるための復興計画をコンテ政権が発表。過去、欧州委員会の勧告で促されていた各種構造改革に取り組む内容が広く包含
7	2021. 2.11	EU 理事会において基金の中核政策の設立規則を正式採択	
8	2021. 5.5		2021 年 1 月にコンテ政権が発表した復興計画をドラギ政権が一部見直した上、欧州委員会に提出したことをイタリア政府が発表
9	2021. 5.31	基金の原資となる EU 名義の債券発行について全 EU 加盟国が批准	
10	2021. 6.22	イタリアの復興計画が認められた旨、欧州委員会が発表	
11	2021. 8.13	イタリアの復興計画に基づき、EU から助成あるいは融資される合計 1,915 億ユーロのうち 13%にあたる 249 億ユーロを EU はイタリアに支出したことを欧州委員会が発表	計画に示された各種事業を開始。以後毎年、計画の進捗を国内外に公表

（出所） 公開資料を元に筆者作成。